

DX化支援研修サービス利用規約

本利用規約(以下、「本契約」といいます。)、株式会社イースリー(以下、「当社」といいます。)、が提供するDX化支援研修サービス(以下、「本サービス」といいます。))を利用するにあたり、サービス利用者の皆様には、本規約及びDX化支援研修サービス重要事項説明書について、その内容を理解し同意した上でお申し込みいただき、これらの定めを遵守した上で本サービスをご利用いただくものとします。

第1条 (目的)
本規約は、当社が申込者に対し、本サービスの利用を許諾することについて、必要な事項を定めることを目的とします。

第2条 (定義)
本規約で使用用語の意味は、次のとおりとします。
1 **本サービス**
当社がサービス利用者に対して本規約が定める期間中に、当社が準備するe-ラーニングプラットフォーム上で主にChatGPT等の生成AIの利用方法についての研修用動画を受講者に提供し、当該動画の視聴及びChatGPTの利用を通じて受講者の技能向上のための訓練を行うサービスをいいます。なお、本サービスにおけるe-ラーニングプラットフォームは、インターネット等のネットワークを通じて研修用コンテンツを提供する総合プラットフォームプログラムの総称(以下、「本ソフトウェア」といいます。))であり、個々の学習内容に応じたコンテンツやその他の著作物を受講者に対して配信する機能、受講者の進捗状況等を管理する機能が有しております。
2 **申込者**
本規約に基づき当社に対して本サービスの利用を申し込み、当社がこれを承認した法人をいいます。
3 **サービス利用者**
申込者に所属する管理者及び受講者をいいます。
4 **受講者**
当社の承認の下に、サービス利用者を通じて本サービスにより提供される本ソフトウェアや研修用動画等を使用する者をいいます。
5 **管理者**
本サービスの管理機能を利用して受講者の本サービス利用状況等を管理する者として当社に指定され、また当社との窓口対応を行う者をいいます。
6 **受講者用ID/PW**
受講者として本ソフトウェアを使用するために必要な、本ソフトウェアへのログイン用のID及びパスワードをいいます。
7 **管理者用ID/PW**
管理者として本ソフトウェアを管理、使用するために必要な、本ソフトウェアへのログイン用のID及びパスワードをいいます。ただし、1申込みあたりの受講者数が50人(なお、グループ企業等による申込みの場合には、全グループでの受講者数を合算できる場合があります。))を下回る場合には、サービス利用者に対して「管理者用ID/PW」を発行せず、当社が代わりにこれを管理する場合があります。
8 **個人情報**
生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の照合等により特定の個人を識別することができるものをいいます。ほかの情事と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものをいいます。

第3条 (本サービスのキャンセルについて)
本サービスの申込後のキャンセルは、以下の区分に従って処理されます。
・管理者及び受講者へのID/PW付与前: 利用料の10%相当額を事務手数料としてお支払いいただき、利用料の残額をお返します。ただし、当社が特に認めた場合にはこの限りではありません。
・管理者及び受講者へのID/PW付与後: 利用料の返金はいたしません。

第4条 (ライセンス)
1. 当社は、申込者に対し、本規約に定める条件に従って本サービスを利用することを許諾します。
2. 申込者は、本規約に定める条件に従って、管理者及び受講者に本サービスを利用させることができます。
3. 当社は、申込者が指定した管理者及び受講者に対して本サービスをインターネット配信する方法により提供し、利用させるものとします。
4. 本サービスの具体的な内容については、当社が別途定めます。
5. 当社は、本ソフトウェアの利用状況、運用状況、その他諸般の事情を考慮して、その独自の判断により、本ソフトウェアの内容を更新、追加、削除、その他変更できるものとします。なお、この場合にはその後、速やかにその旨を申込者に通知します。

第5条 (管理者及び受講者へのID/PWの割り当て)
1. 当社は、申込者より提出を受ける当社所定の管理者及び受講者ID付与申請書に基づき、利用料全額の受領後2週間以内に、管理者及び受講者となる者に対して「管理者用ID/PW」・「受講者用ID/PW」を割り当てます。
2. 申込者は、管理者用ID/PW・受講者用ID/PWの割り当てを受けたときから、本サービスを利用することができます。
3. 管理者用ID/PW・受講者用ID/PWの割り当ては、申込書に記載された管理者に対して電子メールにより送信する方法で行い、電子メールを送信した日時を管理者及び受講者へのID/PW付与日とします。

第6条 (ID/PWの使用及び管理)
1. 管理者用ID/PW及び受講者用ID/PW(以下、本条において総称して「ID/PW」といいます)は、前条に基づき割り当てられた本人のみが使用することができます。
2. 申込者は、ID/PWを適切に保管及び管理し、かつ、割り当てられた者に適切に保管及び管理させなければなりません。
3. ID/PWの保管及び管理その他一切の取扱いに関しては、申込者がすべての責任を負うものとします。
4. 申込者は、本規約で本サービスの利用が許された者以外にID/PWを使用させてはなりません。
5. 当社は、本サービスの提供に際し、ID/PWのみを用いて本人確認するものとします。本人以外によるなりすましやID/PWの盗用等に起因して申込者または管理者・受講者等に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。

第7条 (本サービスの利用方法)
1. 本サービスの利用方法は、当社が別途定めるところによるものとします。
2. 前項の利用方法を変更した場合には、変更前または変更後に速やかに申込者に対して通知します。

第8条 (保守及びサポート)
本サービスに関する保守及びサポートについては、当社が別途定めるところによります。

第9条 (利用料)
本サービスの利用料及び支払方法は、申込書の記載のとおりとします。

第10条 (本サービスの提供の停止)
1. 当社は、次の事由が生じた場合には、本サービスの提供を停止することができるものとします。
1 本ソフトウェアの保守または工事のため、やむを得ないとき
2 本ソフトウェアのシステムの障害などのため、やむを得ないとき
3 クラッキングなどのためサービスに損害が生じ、当社が判断したとき
4 本サービスを提供するため、当社、申込者または管理者もしくは受講者が利用する電気通信事業者の電気通信サービスに支障が発生したとき
5 受講者からのアクセスが輻輳するなど、システムの容量を超える利用がされたとき
2. 大変事、疫病、その他不可抗力によりサービス提供が困難なとき
3. 当社は、前項の場合において本サービスの提供を停止したことに際して、申込者または管理者もしくは受講者に対していかなる責任も負わないものとします。

第11条 (本ソフトウェアの権利関係)
1. 申込者は、本規約において明示された範囲でのみ本ソフトウェアを利用できるものとします。本ソフトウェアのプログラム、デザイン、マニュアル、ノウハウ、データベース、研修用動画、その他一切の著作権、所有権、その他の権利は当社及び当社がライセンスを受けた本ソフトウェア提供者(以下、「ライセンス元」といいます。))に留保されるものとします。
2. 本ソフトウェアについて、受講者その他第三者による不正利用または不正使用が発見された場合、申込者は、当社及びライセンス元と協力して対処するものとします。

第12条 (申込情報の変更)
1. 申込者は、本サービスの申込時に申込書に記載した情報に変更が生じた場合、すみやかに当社にその旨通知するものとします。

2. 前項の通知を怠ったことにより生じる不都合については、当社は一切その責任を負いません。

第13条 (責任の制限)
1. 当社は、申込者、管理者または受講者(以下、本条において「申込者等」といいます。))が本サービスを利用する際に用いるハードウェア、ソフトウェア、通信環境、または本サービス等のうち、当社が制作していない、関与していない、または提供主体ではないものについては一切の責任を負わず、それらに起因して申込者等またはその他の第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 第10条に定める場合を除き、本サービスの提供が24時間連続して中断した場合には、当社は申込者に対して、申込者が本規約に基づいて当社に支払った利用料の総額を全申込期間の時間数で除した金額を1時間あたり1時間の損害額とみなし、24時間を超えた部分につき中断した時間数に応じて損害賠償金を支払うものとします。ただし、当該損害賠償金は、申込者が本規約に基づいて当社に支払った利用料の総額を上限とし、申込者が損害額を証明し得た内容に限るものとします。
3. 前項の損害賠償金が、当社が申込者に対して支払った本サービスに関する損害賠償のすべてであつて、本サービスに起因して(本サービス・本ソフトウェア自体の瑕疵に起因するものも含みますが、これに限られません。))生じた他のいかなる損害に関しても、契約責任、不法行為責任を問わず、当社は前項以外の損害を賠償する義務はないものとします。ただし、当社の故意により生じた損害についてはこの限りではありません。

第14条 (禁止行為)
申込者は、以下の行為をしてはならず、また管理者及び利用者その他の第三者をして以下の行為をさせることを禁止します。
1. コンテンツ、ソフトウェア、マニュアルその他本サービスに関して、当社が提供する著作物を複製・送信・改変し、第三者に利用させ、または第三者に譲渡・貸与する行為
2. 本規約に定める以外の目的で、本サービスを使用することもしくは本サービスに関連して営利を目的とした行為をすること、またはその準備行為
3. 第三者の知的財産権、著作権、商標権、特許権、その他の権利を侵害する行為、または害する恐れのある行為
4. 公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為
5. コンピュータウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用または頒布する行為
6. 本ソフトウェアのシステムに過度な負荷をかける行為
7. 法令に違反する行為
8. 不正アクセスをする、または試みる行為
9. 定められた使用方法と異なる方法で本サービスを使用する行為
10. 本サービスの内容を変更、改変する行為
11. 本サービスの運営を妨げる行為
12. その他、本規約における当社と同様の立場で、本サービスを第三者に対して提供する行為、その他、当社による本サービスの販売活動を支障を来す行為
13. 管理者のID・PWを、自己の役員または従業員以外の者に割り当てる行為
14. 管理者のID・PWを、自己の役員または従業員以外の者に割り当てる行為

第15条 (受講者との関係)
1. 当社は、本規約に基づき、申込者に対してのみ本サービスの提供義務を負うものとして、別途定める場合を除き、管理者及び受講者に対しては直接的・間接的を問わず、何らの義務を負うものではありません。
2. 本サービスに関連する管理者及び受講者からのクレーム、損害賠償請求その他の請求については、申込者が責任をもって対処するものとし、当社を当該請求から完全に免責させるものとする。

第16条 (個人情報)
1. 本サービスの提供過程において収集される管理者及び受講者の個人情報については、申込者が自らの責任において保有及び管理するものとします。
2. 当社は、本サービスの提供に必要な範囲内で、申込者から前項の個人情報の取扱いを受託するものとし、この場合、当社は善良なる管理者の注意義務をもって個人情報を取り扱うものとします。
3. 本サービスの提供過程において当社が個人情報を収集及び利用する場合、その個人情報の取扱いについては、当社が定めるプライバシーポリシー(<https://e-three.jp/privacy-policy/>)によるものとします。
4. 個人情報に関する管理者または受講者からのクレーム、損害賠償請求、その他の請求については、申込者が責任をもって対処するものとし、当社は請求から完全に免責させるものとする。ただし、当社の責めに帰すべき事由に起因する場合はこの限りではありません。

第17条 (秘密保持)
本規約の申込期間中期間終了後かを問わず、当社及び申込者は、自己が知り得た相手方(ライセンス元を含む)の営業に関するすべての技術上、営業上の情報(秘密に保持するもの、相手方の書面による承認を得ない限り)を本規約の目的以外に使用してはならず、また、第三者(自己の関係会社及びライセンス元)に開示し、複製、転写、漏洩、改変、複製、転写、漏洩してはならないものとします。ただし、次のいずれかに該当するものについては、この限りではありません。
1 開示を受けた時点で既に公知となつていないもの
2 開示を受けた後、受領者の故意または過失によらず公知となつたもの
3 開示を受けた前に自ら知得し、または正当な権利を有する第三者より正当な手段により入手していたことが証明できるもの
4 開示を受けた時に受領者が既に保有していたことを証明できるもの
5 開示を受けた後、秘密情報を利用することなく受領者が独自に開発したもの

第18条 (従業員に対する措置)
1. 前条の規定にかかわらず、申込者は、本サービスの提供を受けるために必要最小限の情報を申込者の従業員に対し開示することができます。この場合、申込者は、申込者の従業員が前条の義務に違反した場合は、申込者の従業員と秘密保持契約を締結するなど適切な措置をとらなければなりません。
2. 申込者の従業員による前条の義務の違反は、申込者自身の義務違反とみなします。

第19条 (反社会的勢力の排除)
1. 当社及び申込者は、互いに、自らが、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員ではなくもなつたときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等構成員ゴロムまたは特殊技能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを「暴力団員等」といいます。))に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたつても該当しないことを確約します。
1 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
2 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
3 自らまたは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
4 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
2. 当社及び申込者は、互いに、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
1 暴力的な要求行為
2 法的な範囲を超えた不当な要求行為
3 取柄を問わず、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
4 周知を無視し、威嚇を用いたりまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、またはその他前各号に準ずる行為
3. 当社及び申込者は、相手方が暴力団員等もしくは本条第1項各号のいずれかに該当することが判明し、もしくは本条第2項各号のいずれかに該当する行為をしたときは、自らまたは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること、相手方はこれにより生じた損害について何らの請求をしないものとします。

第20条 (期間)
本契約の有効期間は、当社が申込者に管理者用ID/PW・受講者用ID/PWの割り当てた日から120日間とします。

第21条 (解除及び損害賠償)

1. 当社は、申込者の次に各号に定める事由のいずれかが生じたときは、何らの通知催告を要せず、ただちに本規約を解除することができるものとします。
 - 1 本サービスの利用料を支払わなかった場合
 - 2 本規約の条項に違反した場合
 - 3 本規約を継続しがたい重大な背信行為を行った場合
 - 4 支払停止状態に陥った場合、その他財産状態が悪化しましたか、そのおそれがあると認められる相当の理由がある場合
 - 5 手形交換所の取引停止処分を受けた場合
 - 6 差押、仮差押、仮処分、競売、租税滞納処分の申立てを受けた場合
 - 7 破産、民事再生開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てを受け、または自ら申し立てた場合
2. 前項の規定は、当社の申込者に対する損害賠償請求を妨げるものではありません。
3. 申込者が本規約に基づく支払いを遅延したときは、支払期日の翌日から支払済みに至るまで、年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第22条 (終了後の措置)

1. 本契約が期間満了、解除その他の事由により終了した場合、保守、サポート、その他本サービスに関連するサービスも同時に終了するものとします。
2. 前項の場合、申込者は本サービスに関する資料等を当社に返還または当社の指定する方法に従って廃棄しなければならないものとします。
3. 本契約終了後においても、第11条、第14条ないし第17条、第19条、第21条第2項ないし第3項、本条、第25条及び第26条の定めは、なお効力を有するものとします。

第23条 (終了後の情報の取扱い)

本契約が期間満了、解除その他の事由により終了した場合、本契約期間内に当社が取得した個人情報、一定期間保有後、当社の定める方法で抹消いたします。

第24条 (本規約の変更・修正)

当社は10日以上予告期間において当社のウェブサイト上に変更・修正後の本規約の内容を記載することにより、いつでも本規約の内容を変更・修正することができるものとします。当該予告期間経過後は、変更・修正後の本規約の内容が適用されるものとします。ただし、当該変更・修正が申込者の利害に関わると当社が判断した場合は、個別に通知いたします。

第25条 (協議)

本規約に定めのない事項、または本規約について当社と申込者で解釈を異にした事項については、双方誠意をもって友好的に協議の上解決するものとします。

第26条 (管轄)

本規約により生じた紛争については、東京地方裁判所をもって、第一審の専属合意管轄裁判所とします。